



# 財務報告書 2022

Financial Report 2022



国立大学法人  
旭川医科大学

National University Corporation  
Asahikawa Medical University

## 「財務報告書2022」の作成にあたって

国立大学法人は、国からの運営費交付金を重要な財政基盤とするとともに、多様な関係者からの財源に支えられた公共的財産として、多岐にわたる活動それぞれに異なるステークホルダーからの理解と支持を得る必要があります。財務諸表は、その説明責任として本学の運営状況及び財政状態を適切に反映したものでありますが、大学経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報についても分かりやすく公表すべきと考え、昨年に引き続き、本報告書を作成しました。

本学の現状や教育・研究活動等に対する理解を深めていただければ幸いです。

財務諸表等については、本学ホームページに掲載しております。

[https://www.asahikawa-med.ac.jp/index.php?f=public+k\\_zaimu](https://www.asahikawa-med.ac.jp/index.php?f=public+k_zaimu)

# 目次

大学の理念・目標	1
基礎データ	2
運営体制	3
監査・研究管理体制	4
組織図	5
トピックス（教育研究等の実績）	6
■ 教育	
■ 研究	
■ 診療	
■ 地域貢献	
■ その他	
国立大学法人会計の仕組み	11
■ はじめに	
■ 国立大学法人の収入源	
■ 収益の認識	
■ 損益均衡を前提とした会計処理	
■ 現金の裏付けのない帳簿上の利益	
■ 国立大学法人の利益	
財務データ	13
■ 令和3年度 決算概要	
■ 貸借対照表（B／S）	
■ 損益計算書（P／L）	
■ その他の開示書類	
■ 附属病院セグメント	
■ 財務指標	

# 大学の理念・目標

## ■教育理念・目標

### （教育の理念）

豊かな人間性と幅広い学問的視野を有し、生命の尊厳と高い倫理観を持ち、高度な知識・技術を身につけた医療人及び研究者を育成する。

また、地域医療に根ざした医療・福祉の向上に貢献する医療者を育てる。

さらに、教育、研究、医療活動を通じて国際社会の発展に寄与する医師及び看護職者の養成に努める。

### （教育の目標）

旭川医科大学は上記の理念の下にこれらを達成するため、次のような目標を掲げる。

- 1 幅広い教養とモラルを養うことにより、豊かな人間性を形成する。
- 2 生命の尊厳と医の倫理をわきまえる能力を養い、病める人を思い遣る心を育てる。
- 3 全人的な医療人能力や高度な専門知識を得るとともに、生涯に亘る学習・研究能力を身につける。
- 4 幅広いコミュニケーション能力を持ち、安全管理・チーム医療を実践する資質を身につける。
- 5 地域・僻地住民の医療や福祉を理解し、それらに十分貢献しうる意欲と能力を獲得する。
- 6 積極的な国際交流や国際貢献のための幅広い視野と能力を習得する。



## ■病院の基本理念と目標

### （基本理念）

大学病院としての使命を認識し、病める人の人権や生命の尊厳を重視した先進医療を行うとともに、次代を担い、地域医療に寄与し、及び国際的にも活躍できる医療人を育成する。

### （目標）

- 1 人権や尊厳を思い遣る患者中心の医療を行う。
- 2 安心・安全を心がける中で、高度な医療を提供する。
- 3 予防・健康医学に取り組み、地域医療や福祉の向上に貢献する。
- 4 倫理観にあふれ国際感覚に富んだ医療人を育成する。
- 5 未来の医療を創造し、その成果を国内外に発信する。

# 基礎データ

## 学生

学部	
医学科	683名
看護学科	242名
大学院	
博士課程（医学）	75名
修士課程（看護学）	39名

（※令和4年5月1日時点）

## 教職員

役員（非常勤含む）	7名
教員	361名
職員	1,120名

（※令和4年5月1日時点）

## 国家試験合格者

医師	121名
保健師	7名
助産師	3名
看護師	61名

（※令和4年合格者）

## 社会連携

公開講座開催数	4回
派遣講座実施数	56回

（※令和3年度）

## 病院（体制）

病床	607床
診療科等	39科
中央診療施設等	29施設

（※令和4年5月1日時点）

## 病院（実績）

外来患者延数	367,131名
入院患者延数	169,990名
新規登録患者数	7,762名
救急患者数	5,107名
手術件数	13,233件

（※令和3年度）  
（※手術件数は外来実績を含む）

## 蔵書

図書	
一般教育	44,070冊
専門教育	129,604冊
雑誌（電子ジャーナル含む）	8,153冊
視聴覚資料	3,443点

（※令和3年度）

## 土地・建物

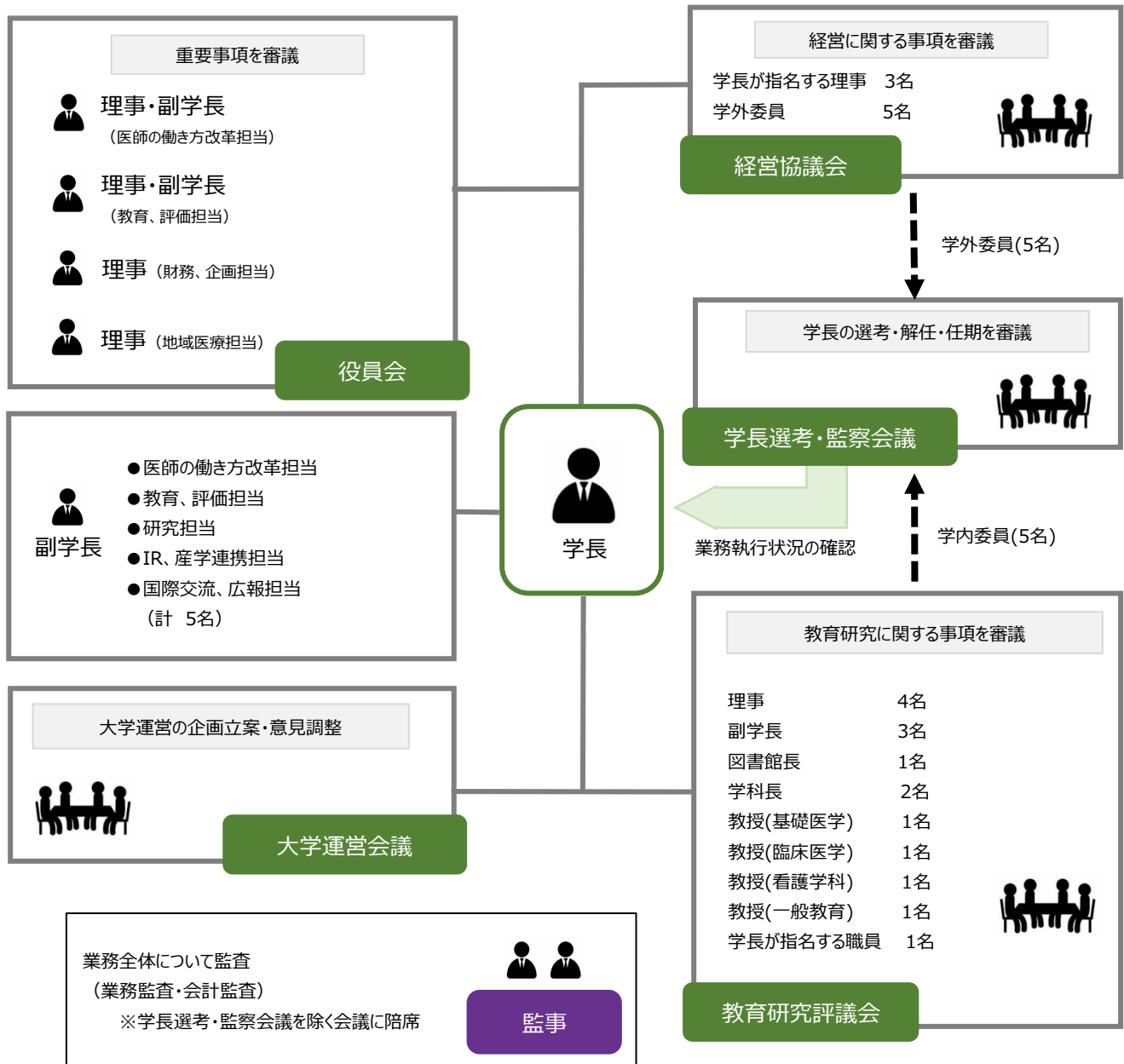
土地	258,781㎡
建築延面積	137,800㎡

（※令和4年5月1日時点）



# 運営体制

## ■ 大学運営に係る体制 (※令和4年4月1日時点)



### 執行部体制

学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。本学では、学長により担当別に任命された4名の理事（うち学外理事2名）と、5名の副学長が、学長の指示の下、その業務を担っています。

### 会議

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っています。経営協議会については、その委員の半数以上を学外委員で構成しており、学外の意見を経営上に反映する仕組みとしています。

また、本学では、運営の円滑化を図るために、学長に下に、「大学運営会議」を設置しており、本学の運営に関する企画立案及び学内の意見調整を行っています。

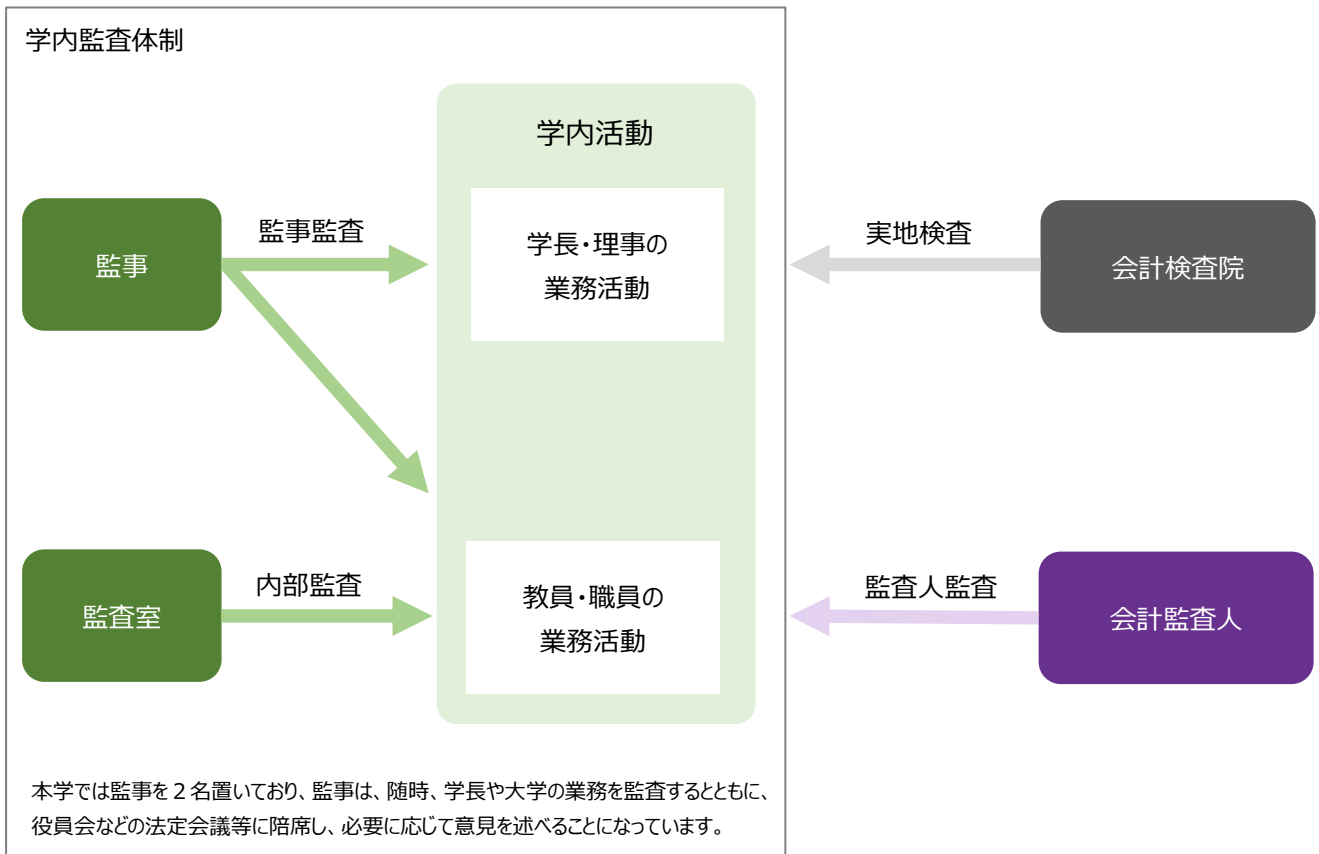
### 学長選考

学長は「学長選考・監察会議」において選考されます。学長選考・監察会議では、学内委員に加えて、経営協議会の学外委員から委員を選任し、学外有識者の意見を、学長選考へ反映する仕組みとしています。

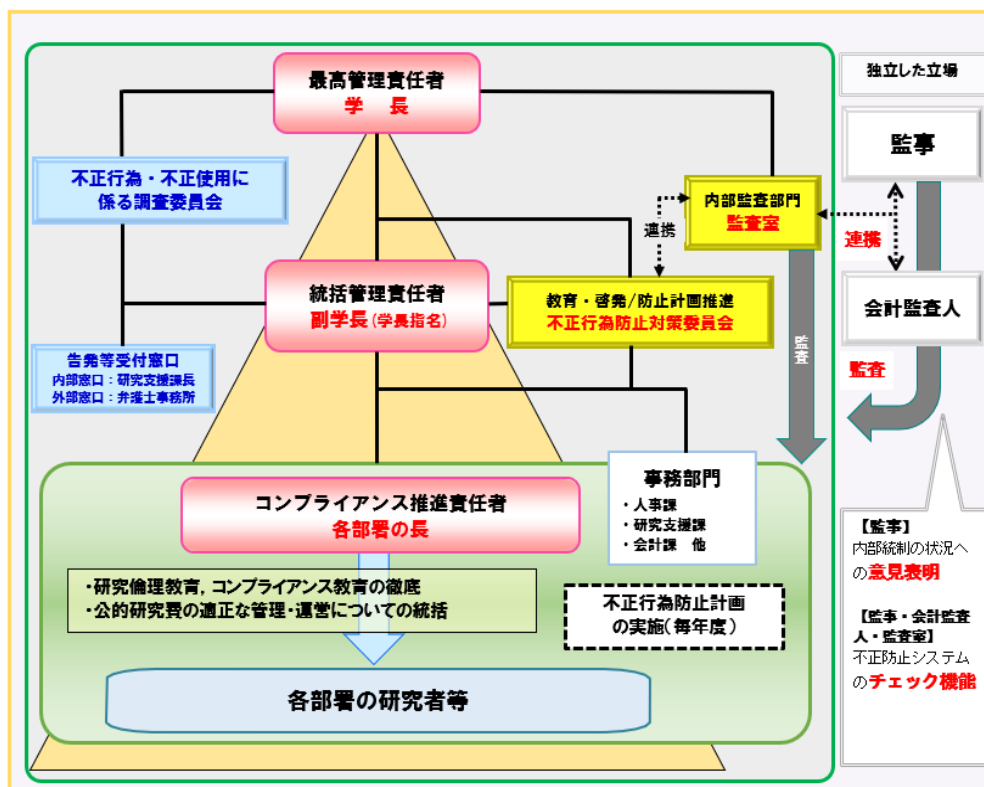
また、学長選考・監察会議では、学長の選考だけでなく、学長の業務執行状況が適正であるかどうかを毎年確認しています。

# 監査・研究管理体制

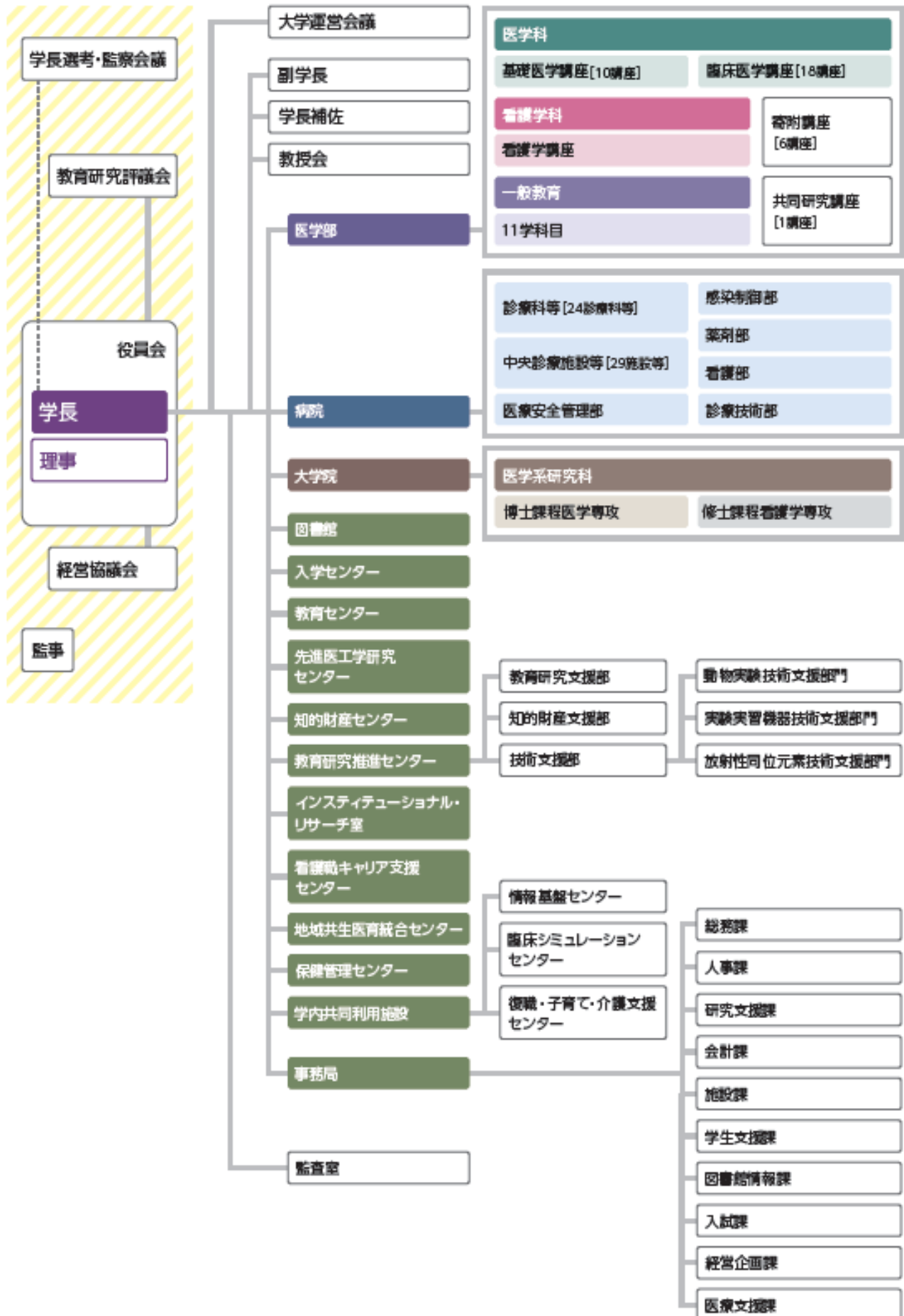
## ■ 監査体制



## ■ 研究費等の管理体制



# 組織図





# トピックス（教育研究等の実績）

## 教育

### ■ 第1回スチューデントナース認定式の挙行

令和3年11月1日、第1回となる看護学科スチューデントナース認定式を挙行了しました。

看護学科OSCEは、看護学・演習で学んだ知識・技術・態度を再確認し統合していくことで、第3学年からの臨地実習で活用できる看護実践の基礎的能力をつけることを目的に試験が行われます。合格した学生にはスチューデントナースの称号が付与されます。

看護学科OSCEが大切にしていることに、試験前に行う技術トレーニングがあります。試験に合格することが目的ではなく、技術トレーニングから試験を通して「できなかったこと」をできるようにして、「できたこと」はさらに看護の力になるよう臨地実習に向けて準備を続けます。

昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、一時はトレーニングも制限されました。しかし、学生は限られた時間の中でコツコツと努力を重ね、試験時は最大のパフォーマンスを発揮していました。

認定式では、看護学科服部教授より代表の学生へスチューデントナース認定書とバッジが授与されました。

デザインは、旭川を象徴する植物のナナカマドとツツジが描かれており、安全と情熱をもって看護を提供したいとの願いが込められています。



### ■ 学生に対する経済的な支援

看護学科の学生に対する経済的な支援を行うことを目的として、卒業後直ちに本学病院に常勤看護師として勤務することを条件に、勤務月数に相当する分の返還を免除する奨学資金貸与制度を運用し、77名の学生に対して支援を行いました。また、医学科学生に対しては、経済的支援によって学習に専念できる環境の整備を目的として、卒業後に本学に在職することを条件に、在職月数に相当する分の返還を免除する「医学科学生に対する奨学資金貸与制度」を運用し、1名の学生に対して支援を行いました。

### ■ 新型コロナウイルス感染症への対応

学生への講義や実習については、新型コロナウイルス感染症に対応するため、各学年を登校して講義を受けるグループと、オンラインにて自宅で講義を受けるグループに分け、昨年度に引き続き分散登校を徹底しました。自宅のインターネット通信環境の不良や、パソコン等の端末が使用できない学生には、情報処理実習室を開放するなど、昨年度からより一層学生サービスの向上に努めました。また、病院や学外施設での実習にあたっては、全ての学生が事前にPCR検査を受け、陰性を確認したうえで実施しました。令和3年度は、医学科4年生、5年生、看護学科3年生の延べ315名にPCR検査を実施しました。

## 研究

### ■ 自己血小板を使った肝がん治療.....

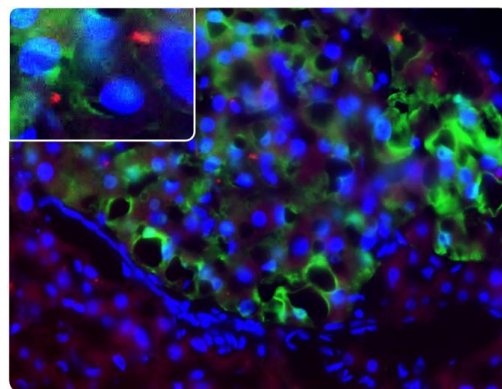
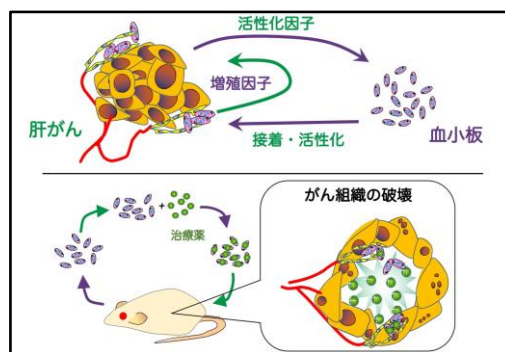
本研究では、薬剤での治療が困難とされている肝がんを標的とした新たな治療法を考案し、その効果を実証しました。「血小板が肝がん組織内で活性化し、“がん”を成長させる」という性質を利用し、治療薬を「血小板」に抱き込ませて運ばせ、「がん」に効率的に作用させるという治療法を考案し、動物モデルでその効果を実証したものです。

皆さんは、学校の理科、漫画やアニメで、血液中の酸素を運ぶ「赤血球」、病原体と戦う「白血球」、そして、ケガなどにより血管が壊れたところに集まり、過剰な出血を防ぐ「血小板」について知る機会があることでしょう。「血小板」は、出血を防ぐ働きの他に傷口を修復するための細胞増殖因子を周りに放出して、ケガの治癒を早める役割も担っています。実は、体の中にできた「がん」は「血小板」のこのような作用を悪用し、「がん」の近くで「血小板」を活性化させ、放出された細胞増殖因子を利用して成長します（図1 上段）。

我々は、この「がん」が「血小板」を利用して成長するという性質を逆手に取り、「血小板」の中に治療薬が含まれていれば、「がん」が騙されて「治療薬を抱き込んだ血小板」を活性化させ、そこから放出された治療薬の作用を受けることになり、結果的に治療につながるのではないかと考えました。

発がん物質を用いて肝がんを誘導したラットから採血を行い、そこから「血小板」を分離し、その「血小板」に体外で治療薬を取り込ませました。このように処置した「治療薬を抱き込んだ血小板」を元の個体に注射する作業を繰り返すと、明らかに肝がんの組織が強く破壊され、治療薬による効果が証明できました（図1 下段）。例えるなら、スパイ教育を受けた「血小板」が、「がん」の組織に潜入し、利用されるフリをして治療薬を放出し、内部から「がん」を破壊したと言えます（図2）。つまり、「がん」との血小板をめぐる“騙し合い”に勝ち、“がん”を討ち取った”ということです。

この結果を臨床に置き換えて考えると、肝がん患者さんから「血小板」を分離し、治療薬を取り込ませて、再び投与すると、副作用が少なく、効率よく「がん」に治療薬を作用させると期待できます。



### ■ 遠隔医療技術を活用した網膜血管の出血要因.....

本学の医工連携総研講座が、平成25年1月から平成27年3月にかけて、40歳以上の留萌市民の11%にあたる1700人の眼底写真を撮影し、同時に、運動・喫煙・飲酒の習慣の有無等を調査した。この疫学研究の結果から、網膜血管からの出血などを引き起こす要因を分析し、その成果は、科学雑誌『サイエンティフィック・リポーツ』に掲載された。本研究では、本学の遠隔医療技術を活用し、留萌市のスタッフから本学へ画像等を伝送する方法を用いて分析を実施した。

## ■ 癌の免疫逃避を打破する治療法の開発

癌に対する免疫系の反応機構の解明は新しい癌治療の開発に繋がります。癌細胞に対する免疫応答を誘導するには癌細胞の情報が抗原提示細胞を通じてT細胞に効率よく伝えられる必要があります。これは、抗原提示細胞が癌細胞を貪食・消化し、癌細胞の一部をペプチド断片としてアンテナ（主要組織適合抗原：MHC）に提示し、T細胞を活性化させることを意味しています。しかし、癌組織では癌細胞から産生される因子や貪食抑制分子（CD47）の過剰発現により抗原提示細胞の貪食能が低下します。つまり、癌組織内の免疫抑制環境が改善されなければ、癌の増殖を抑えるほどの十分な免疫応答は誘導されません。核酸誘導体であるcGAMP（はSTING(Stimulator of interferon genes)を介してI型インターフェロンなどの炎症性サイトカインを誘導し免疫系を活性化します。当研究室では、これまでに癌組織にcGAMPを直接投与することによって、活性化マクロファージ（抗原提示細胞の一部）がSTING依存的に癌組織内に集積することを明らかにしています。

本研究では、「免疫活性化剤（cGAMP）」と「CD47を抑える抗体（抗CD47抗体）」を癌組織に同時に投与し、貪食能を保持した抗原提示細胞を末梢から癌組織に呼び寄せ、かつ、癌細胞の貪食抑制機構を抑えることで、抗原提示細胞からT細胞への癌細胞情報が効率的に伝達され強力な癌特異的免疫応答が誘導されることを証明しました（図）。また、本研究では乳癌のCD47発現が高い患者さんの生命予後が悪いことも明らかにしており、癌細胞の貪食抑制機構を標的とした癌免疫治療法の臨床応用が期待されます。

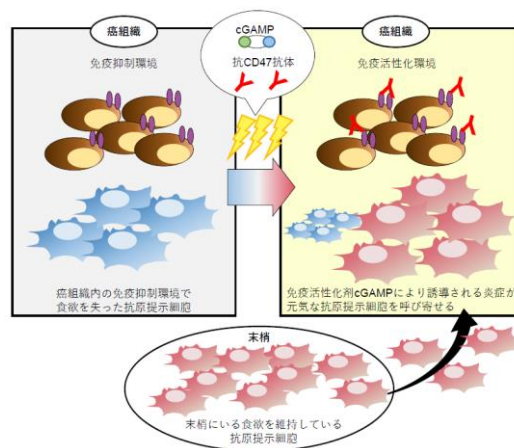


図. 本研究が明らかにした免疫活性化剤cGAMPと抗CD47抗体を併用した癌免疫治療法の狙い

## ■ ダブトマイシンとスタチンの併用で横紋筋融解症のリスク上昇

私たちは、臨床現場で生じた疑問に対して、近年注目されている医療ビッグデータ解析を用いて研究を行っています。今回、メタ解析と医療ビッグデータ解析を組み合わせた手法を用いて、スタチン系薬の併用がダブトマイシン(DAP)による横紋筋融解症の発症リスクを上げることが解明しました。

DAPは、薬剤耐性菌による代表的な感染症であるメチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染症の治療薬です。スタチン系薬は、心筋梗塞や脳卒中のリスクとなる高脂血症の治療に用いられます。いずれの薬剤も筋障害の副作用を起こし、中でも重篤で致死率の高い横紋筋融解症をまれに発症します。しかし、両剤の併用によって筋障害の発症リスクが上昇するか否かは明らかになっておらず、臨床現場で問題になっていました。

私たちは、複数の臨床研究を統合して解析するメタ解析と膨大な臨床情報が蓄積されている医療ビッグデータの解析を融合して、ダブトマイシン関連筋障害に対するスタチン系薬併用の影響を評価しました。

メタ解析の結果、DAPによる横紋筋融解症の発症リスクは、スタチン系薬の投与により3.83倍高くなることがわかりました。続いて、世界最大規模の副作用自発報告データベースFAERS (FDA Adverse Event Reporting System) を解析した結果、DAPによる横紋筋融解症の報告率はスタチン系薬の投与で有意に増加しました。以上の解析から、スタチン系薬を併用すると、ダブトマイシンによる横紋筋融解症の発症リスクが上昇することが明らかとなりました。

本研究の知見は、治療薬の選択や副作用モニタリングを通じて、適切な抗菌薬治療に活用できるでしょう。また、本研究で用いた手法は、薬剤併用による副作用や効果に対する研究に広く応用可能と考えられます。



図. 本研究で明らかにしたダブトマイシン関連横紋筋融解症に対するスタチンの影響



## 診療

### ■ 看護師特定行為研修の開始

本学病院は、看護師による特定行為指定研修機関として令和3年8月に厚生労働大臣から指定を受け、令和3年10月から特定行為研修を開始しました。特定行為研修とは、医師又は歯科医師の指示の下、看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力に加え、高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修であり、本学病院は、北海道内において北海道大学病院に続き2番目となる「外科術後病棟管理領域パッケージ」の指定機関として研修を行います。研修は、病態生理学、臨床推論、フィジカルアセスメントなど全ての特定行為区分に共通する「共通科目」と、各特定行為に必要なとされる能力を身につけるための「区分別科目」に分かれており、講義、演習、実習、試験によって行います。

本学病院の1つ目の特徴は、働きながら研修を受講できるようカリキュラムを作成し、e-ラーニングを活用しながら共通科目・区分別科目を各半年、計1年間で学ぶことができる点です。2つ目の特徴は、内科、外科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、皮膚科、麻酔科蘇生科、救急科、医療安全管理部など幅広い診療科（部）の医師、経験豊富な薬剤師と、すでに特定行為研修を修了し本院で活動する看護師が、研修の指導を行うことです。今後も、多職種が協力し、高度な教育機関として特定行為研修事業を推進させていきます。



### ■ 病理部 ISO15189拡大認定

病理部は、「がんゲノム連携病院」の承認要件であるISO15189認定を令和3年10月に取得し、令和3年1月に先行して認定された臨床検査・輸血部に加わる拡大認定となりました。「がんゲノム医療」を受けられる施設は、平成30年に厚労省により認定をうけた全国12か所の「がんゲノム医療中核拠点病院」と、そこに紐づき連携して治療にあたる「がんゲノム連携病院」であり、現在、本学病院は、北海道大学病院の連携病院として「がんゲノム医療」を実施しております。がん組織を用い、がんにかかわる数百の遺伝子を同時に調べることで、患者一人ひとりのがんがどのような遺伝子異常から起きているのかを突き止めることができるため、高度先進医療に寄与することができます。

## ■ トリアージセンターの運用開始

通常時には多目的に使用でき、災害発生時や感染症流行時には検査や患者さんのトリアージスペース等に活用できる施設として、国立大学法人施設整備費補助金（附属病院施設整備に係る令和2年度第3次補正予算）附属病院多用途型トリアージスペース整備事業により、病院敷地内に別棟として令和3年9月にトリアージセンターを新設しました。

本院ではこれまで、感染力の強い新型コロナウイルスの変異ウイルス「オミクロン株」の感染拡大により、既存の発熱外来を受診する方が急増していたところですが、本学病院職員や臨床実習中の学生が検査を必要とする場合など、感染が疑われる外来患者の一部については、当該センターのみで診察を完了できるよう、運用に係る検討を重ね、体制・機器を整えた上で、令和4年2月から本格的な運用を開始しました。



## その他

### ■ 管理一体型ESCO事業の開始

本学は、「エネルギーの使用の合理化に関する規程」を定め、エネルギー使用の合理化及び温室効果ガス排出抑制の推進に取り組んできました。更なるエネルギー削減と二酸化炭素削減に貢献するため、令和2年9月、本学と6社による「管理一体型ESCO事業」の契約を成立させ、令和3年4月から本格的な稼働を開始しました。本事業は、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業であり、事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかるすべてのサービス提供、省エネルギー効果の保証を含む契約形態(パフォーマンス契約)をとるため、本学の利益の最大化を図ることができるという特徴を持っております。

# 国立大学法人会計の仕組み

## ■はじめに

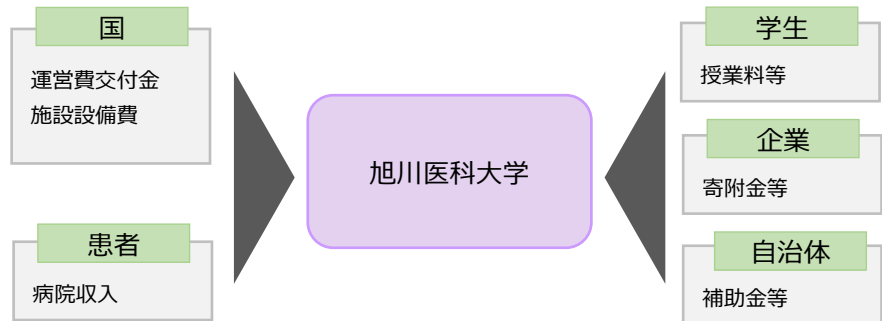
国立大学法人の会計は、原則として一般に公正妥当と認められた企業会計原則によることとされています。他方、国立大学法人は公的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。また、主たる業務内容が教育・研究などであるといった特性も考慮する必要があります。そこで、一般に公正妥当と認められた企業会計原則に必要な修正が加えられた基準として国立大学法人会計基準が定められています。

ここでは、より多くのみなさまに本学の財政状態や運営状況をご理解いただくため、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、できる限り簡潔に説明いたします。

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値の最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

## ■国立大学法人の収入源

国立大学法人は、学生からの授業料等の学生納付金や病院収入等の自己収入、国からの運営費交付金等で運営されています。これら収入源の性質に応じて会計処理が行われます。



## ■収益の認識

国立大学法人が受け入れた運営費交付金や授業料等の事業収入は、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源として一旦負債として計上し、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

国立大学法人は、原則として損益が均衡する会計制度をとっています。したがって、期間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が履行されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

例) 運営費交付金財源で業務を実施した場合

●運営費交付金の入金時

貸借対照表 (B/S)	
現預金 100	運営費交付金 債務 100

業務の実施

●期末決算時

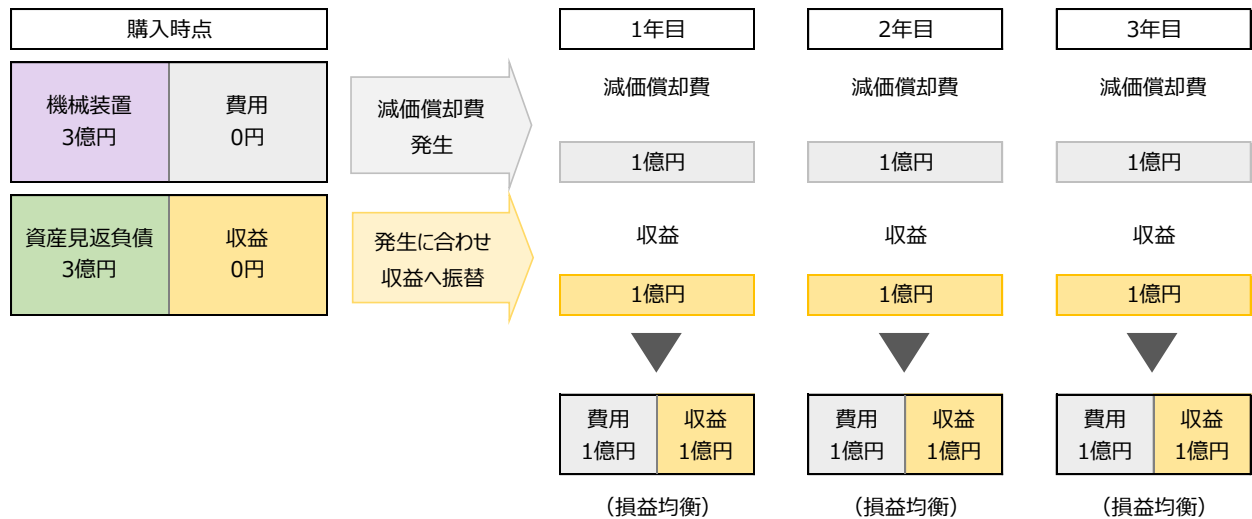
損益計算書 (P/L)	
研究経費 100	運営費交付金 収益 100

収益化基準

- 期間進行基準 : 時の経過に伴い業務が実施されたものとみなして収益化 (原則)
- 業務達成基準 : 業務の実施に伴い収益化 (プロジェクト研究等)
- 費用進行基準 : 費用の発生額と同額の業務が実施されたものとみなして収益化 (退職給付金等)

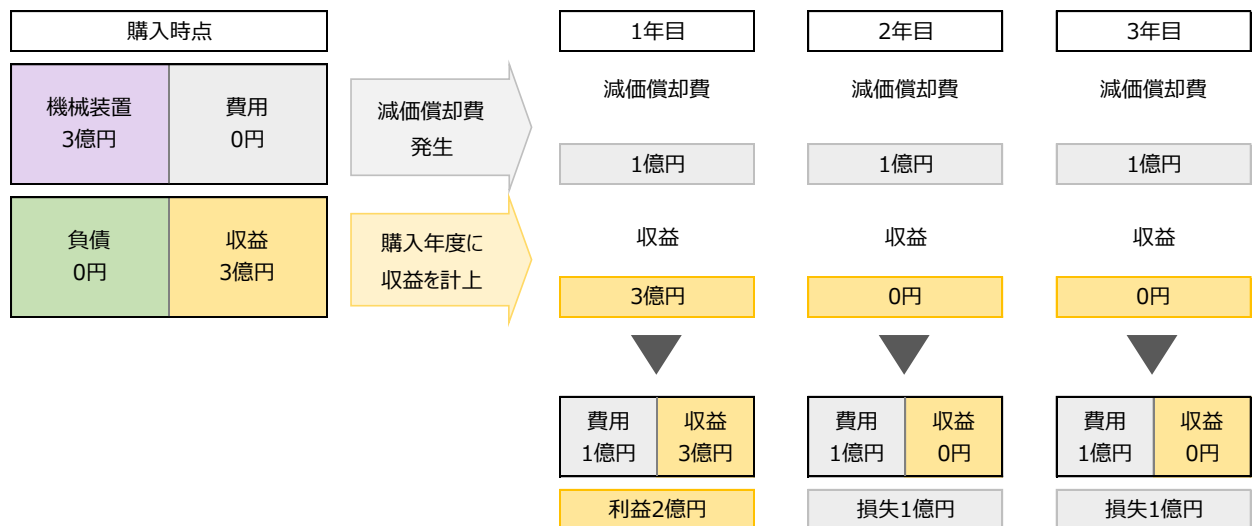
## ■ 損益均衡を前提とした会計処理

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



## ■ 現金の裏付けのない帳簿上の利益

病院収入等是对価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡を前提とした会計処理は行わず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

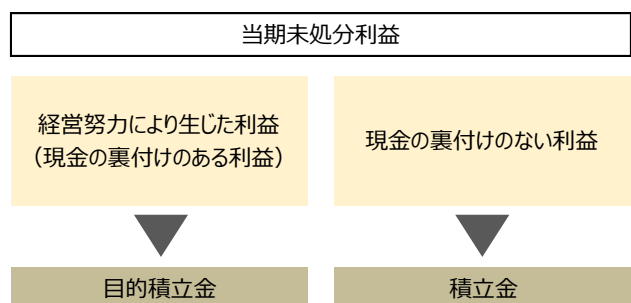


## ■ 国立大学法人の利益

国立大学法人の利益には、「経営努力により生じた利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

未処分利益のうち、経営努力により生じたものとして文部科学大臣の承認を受けた利益は、次年度以降の教育・研究を充実させるために、目的積立金として中期計画の剰余金の使途に従って使用することができます。

現金の裏付けのない帳簿上の利益は、積立金として次年度以降に損失が発生した場合、相殺します。



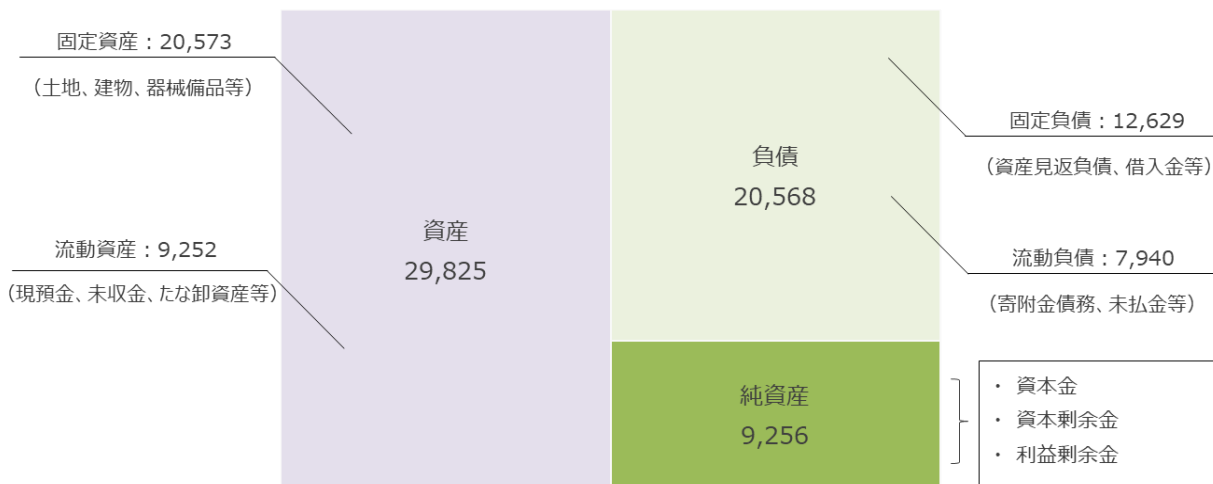
# 財務データ

## 令和3年度 決算概要

※端数処理により、合計が一致しない場合がある。【単位：百万円】

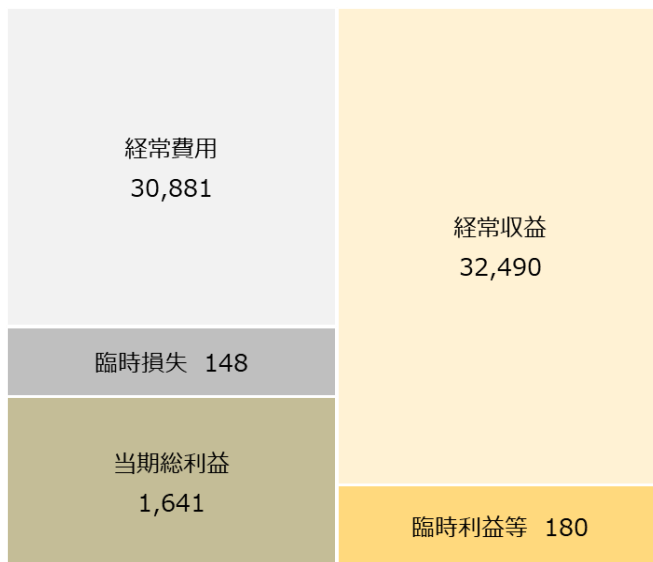
### ■ 貸借対照表（B/S）の概要

期末時（令和4年3月31日）における資金の運用形態及び調達源泉を示し、本学の財政状態を明らかにしています。



### ■ 損益計算書（P/L）の概要

事業年度内（令和3年4月1日～令和4年3月31日）における費用と、それに対応する財源（収益）とを示し、本学の運営状況を明らかにしています。



### ■ 利益の処分（損失の処理）に関する書類

事業年度内に発生した本学の損益について、その処分方法を明らかにしています。



※当期総利益のうち、国立大学法人会計固有の処理により発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益を積立金に計上。

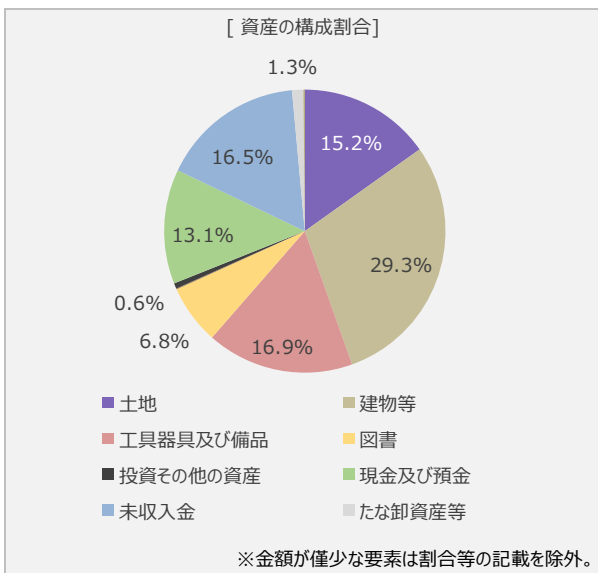


## 貸借対照表 (B / S)

■推移.....

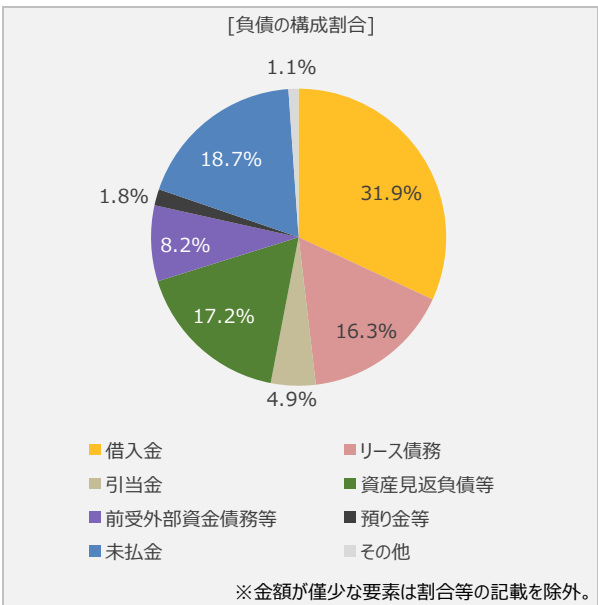
貸借対照表 (要約)							【単位：百万円】
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
固定資産 [a]	19,586	19,171	19,316	19,623	21,204	20,573	(△631)
土地	4,659	4,659	4,659	4,659	4,558	4,533	(△25)
建物等	8,999	8,603	8,770	9,140	8,587	8,752	(165)
工具器具及び備品	3,636	3,413	3,382	3,554	5,813	5,045	(△768)
図書	1,977	1,986	1,996	2,009	2,017	2,026	(10)
その他有形固定資産	41	255	245	22	25	20	(△5)
無形固定資産	21	18	13	11	9	9	(0)
投資その他の資産	254	238	252	230	194	186	(△8)
流動資産 [b]	6,145	7,156	5,846	6,239	7,379	9,252	(1,874)
現金・預金	2,259	2,936	1,602	2,096	1,772	3,906	(2,135)
未収入金	3,599	3,934	3,923	3,801	5,198	4,912	(△286)
たな卸資産	227	246	259	296	356	390	(33)
その他流動資産	59	41	62	46	52	45	(△8)
資産合計 [a+b]	25,731	26,328	25,162	25,862	28,582	29,825	(1,243)
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
負債 [c]	20,353	21,923	19,823	19,177	20,783	20,568	(△214)
借入金	9,652	9,052	8,714	8,303	7,479	6,556	(△922)
リース債務	1,966	1,279	598	631	3,197	3,343	(146)
資産見返負債等	3,041	3,278	3,397	3,119	3,421	3,532	(112)
運営費交付金債務	79	95	124	25	11	-	(△11)
前受外部資金債務等	1,609	1,701	1,559	1,582	1,679	1,697	(18)
預り金等	127	153	144	159	176	365	(189)
引当金	740	2,778	782	854	945	1,009	(63)
未払金	2,936	3,385	4,283	4,279	3,590	3,838	(248)
その他負債	203	204	223	224	285	228	(△57)
純資産 [d]	5,378	4,404	5,339	6,685	7,799	9,256	(1,457)
資本金	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	965	(△63)
資本剰余金	1,255	1,659	2,185	2,576	2,161	2,194	(33)
利益剰余金	3,095	1,718	2,126	3,081	4,611	6,097	(1,486)
負債・純資産合計 [c+d]	25,731	26,328	25,162	25,862	28,582	29,825	(1,243)

■ 主な増減要因（対前年度） .....



【資産の主な増減要因】

①土地	△25百万円
・職員宿舍用地の売却による減	
②建物等	165百万円
・ESCO事業、トリアージ施設等の取得による増	
③工具器具及び備品	△768百万円
・当期取得額と当期減価償却額の差	
④現金及び預金	2,135百万円
・補助金収入の増、長期借入金収入等の増	
⑤未収入金	△286百万円
・補助金未収入金の減	



【負債の主な増減要因】

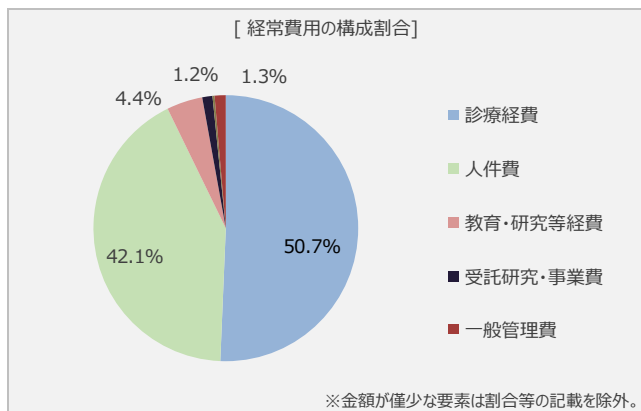
⑥借入金	△922百万円
・返済による減	
⑦リース債務	145百万円
・ESCO設備の増加に伴うリース債務の増	675百万円
・病院情報管理システム等のリース支払による債務の減	△530百万円
⑧預り金等	189百万円
・設備整備費補助金の執行残等による増	
⑨未払金	248百万円
・退職者の増加等による人件費未払金の増	73百万円
・目的積立金財源等による固定資産未払金の増	130百万円

# 損益計算書 (P / L)

■推移.....

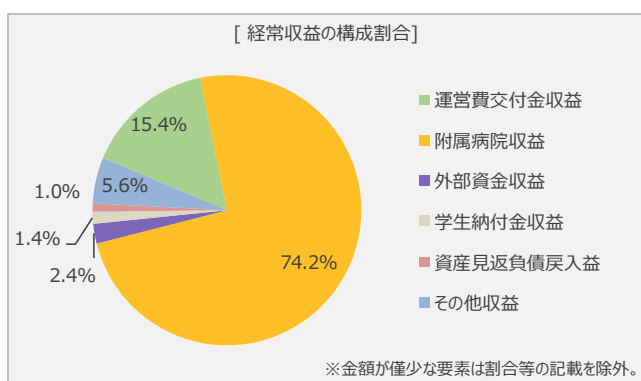
損益計算書 (要約)							【単位：百万円】
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
経常費用 [B]	26,307	27,628	28,647	29,523	29,966	30,881	(916)
教育・研究経費	1,633	1,569	1,681	1,557	1,269	1,355	(86)
診療経費	12,883	13,460	13,980	14,383	15,071	15,646	(575)
人件費	11,046	11,860	12,095	12,734	12,681	12,998	(317)
受託研究費・事業費	303	289	433	435	537	384	(△153)
財務費用	146	114	85	72	58	80	(21)
一般管理費	295	333	369	340	344	415	(71)
雑損	1	2	2	2	5	3	(△1)
臨時損失 [D]	103	2,044	89	110	13	148	(135)
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
経常収益 [A]	27,933	28,745	29,355	30,579	31,506	32,490	(984)
運営費交付金収益	5,105	5,356	4,883	5,339	4,932	5,004	(72)
附属病院収益	20,572	21,234	22,089	22,866	23,682	24,120	(437)
外部資金収益	789	775	976	921	940	770	(△170)
学生納付金収益	646	637	648	630	592	470	(△122)
資産見返負債戻入益	299	274	274	240	244	315	(71)
その他収益	521	468	484	582	1,108	1,804	(696)
財務収益	0	0	0	0	8	9	(1)
臨時利益 [C]	1	3	0	9	3	147	(144)
前中期目標期間							
繰越積立金取崩額 [E]	78	101	108	-	-	33	(33)
目的積立金取崩額 [F]	-	14	12	-	-	-	(-)
経常利益 [A-B]	1,626	1,117	708	1,055	1,540	1,609	(69)
当期総利益 [A-B+C-D+E+F]	1,602	△ 810	740	955	1,530	1,641	(111)

■ 主な増減要因（対前年度） .....



【費用の主な増減要因】

①診療経費	575百万円
・材料費・委託費の増	
②人件費	317百万円
・常勤教員の超過勤務手当の増	110百万円
・常勤職員の人員増加による増	140百万円
③受託研究・事業費	△153百万円
・受託研究（AMED研究）の終了による減	



【収益の主な増減要因】

④附属病院収益	437百万円
・外来診療単価の増加による外来診療収益の増	
⑤外部資金収益	△170百万円
・受託研究（AMED研究）の終了による減	
⑥その他収益	696百万円
・補助金交付額の増	

【参考：附属病院収益関連】

入院関連情報	令和2年度	令和3年度	増減	増減率
診療報酬請求額	16,695百万円	16,452百万円	△ 243百万円	△ 1.5%
診療単価	94,071円	96,768円	2,697円	2.9%
病床稼働率	80.9%	77.8%	△ 3.1%	△ 3.8%
平均在院日数	11.5日	11.5日	0.0日	0.0%
手術件数	7,769件	7,072件	△ 697件	△ 9.0%

外来関連情報	令和2年度	令和3年度	増減	増減率
診療報酬請求額	7,061百万円	7,693百万円	632百万円	9.0%
診療単価	19,391円	20,955円	1,564円	8.1%
一日当たりの患者数	1,498人	1,517人	19.0%	1.3%
新患率	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%
紹介率	97.3%	93.4%	△ 3.9%	△ 4.0%

## その他の開示書類

### ■ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間のキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示しています。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
【単位：百万円】							
I 業務活動による							
キャッシュ・フロー	3,892	3,335	1,475	2,383	2,178	4,466	(2,288)
II 投資活動による							
キャッシュ・フロー	△ 467	△ 1,236	△ 1,684	△ 865	△ 1,322	△ 744	(578)
III 財務活動による							
キャッシュ・フロー	△ 2,134	△ 1,422	△ 1,125	△ 1,025	△ 1,181	△ 1,587	(△407)
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-
V 資金増加額（又は減少額） （I + II + III + IV）	1,291	677	△ 1,334	494	△ 324	2,135	(2,459)
VI 資金期首残高	969	2,259	2,936	1,602	2,096	1,772	(△324)
VII 資金期末残高 （V + VI）	2,259	2,936	1,602	2,096	1,772	3,906	(2,135)

### ■ 利益の処分（損失の処理）に関する書類

損益計算の結果、当期に発生した利益の処分（損失の処理）について明らかにしたものです。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
【単位：百万円】							
I 当期末処分利益（損失）	1,602	△ 810	740	955	1,530	1,641	(111)
当期総利益	(1,602)	(0)	(740)	(955)	(1,530)	(1,641)	
当期総損失	(0)	(810)	(0)	(0)	(0)	(0)	
II 積立金振替額	-	-	-	-	-	758	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	(609)	
目的積立金	-	-	-	-	-	(148)	
III 利益処分（損失処理）額	1,602	△ 810	740	955	1,530	2,399	(869)
目的積立金	(1,129)	(△810)	(0)	(0)	(0)	(0)	
積立金	(473)	(0)	(740)	(955)	(1,530)	(2,399)	

### ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

大学運営にかかる国民負担額を明らかにしたものであり、損益計算書の費用から自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	(対前年)
【単位：百万円】							
I 業務費用	4,060	6,685	4,651	4,829	4,347	5,284	(938)
(1) 損益計算書上の費用	(26,410)	(29,672)	(28,735)	(29,633)	(29,979)	(31,029)	(1,050)
(2) (控除) 自己収入等	(△22,350)	(△22,987)	(△24,083)	(△24,804)	(△25,633)	(△25,745)	(△112)
II 損益外減価償却相当額	292	284	299	318	353	390	(37)
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	101	△ 101	(△201)
IV 損益外有価証券損益相当額	-	-	-	-	-	-	-
V 損益外利息費用相当額	0	2	0	0	△ 0	0	(0)
VI 損益外所売却差額相当額	0	2	0	0	△ 0	1	(1)
VII 引当外賞与増加見積額	△ 223	4	28	△ 5	△ 6	△ 20	(△14)
VIII 引当外退職給付増加見積額	71	△ 196	136	△ 283	△ 126	△ 115	(11)
IX 機会費用	1	1	0	0	3	5	(1)
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-	(0)
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,202	6,779	5,115	4,859	4,672	5,445	(773)

## 附属病院セグメント

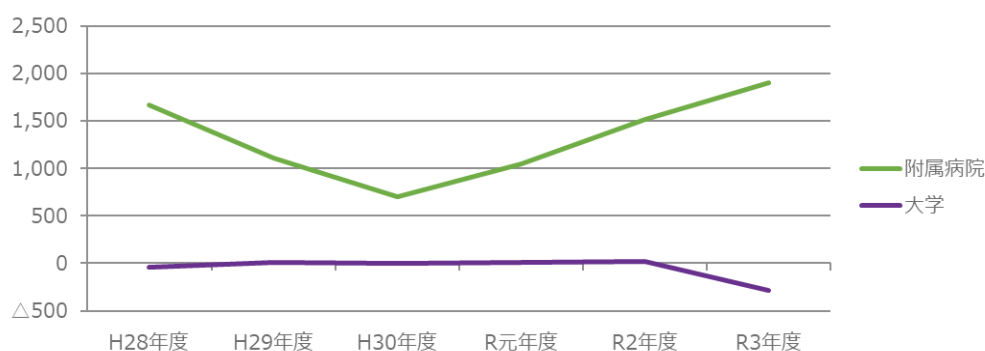
国立大学法人の多岐にわたる業務内容を適切に開示し、説明責任を果たす観点から、本学では附属病院に係るセグメントを設定し、より詳細な財務情報を公開しています。

### ■ 業務損益

【単位：百万円】

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
附属病院	1,667	1,109	704	1,048	1,519	1,899
大学	△42	8	4	8	22	△290
法人共通	-	-	-	-	-	-
合計	1,626	1,117	708	1,055	1,540	1,609

※端数処理により、合計が一致しない場合がある。

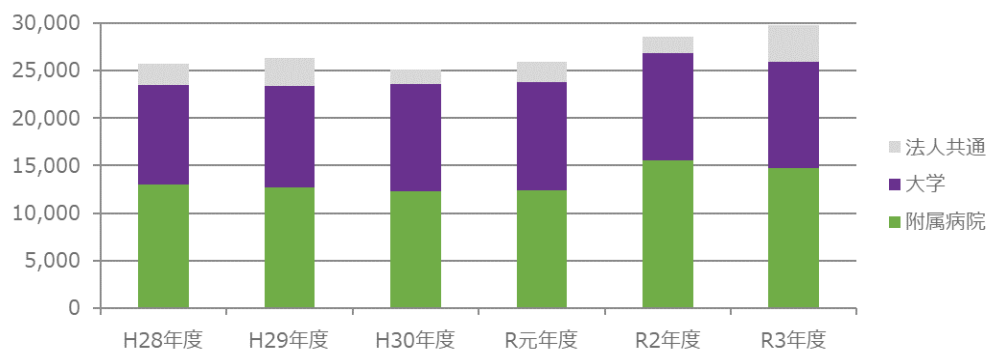


### ■ 帰属資産

【単位：百万円】

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
附属病院	12,980	12,712	12,296	12,405	15,555	14,741
大学	10,500	10,686	11,271	11,379	11,262	11,185
法人共通	2,251	2,930	1,594	2,090	1,766	3,899
合計	25,731	26,328	25,162	25,874	28,582	29,825

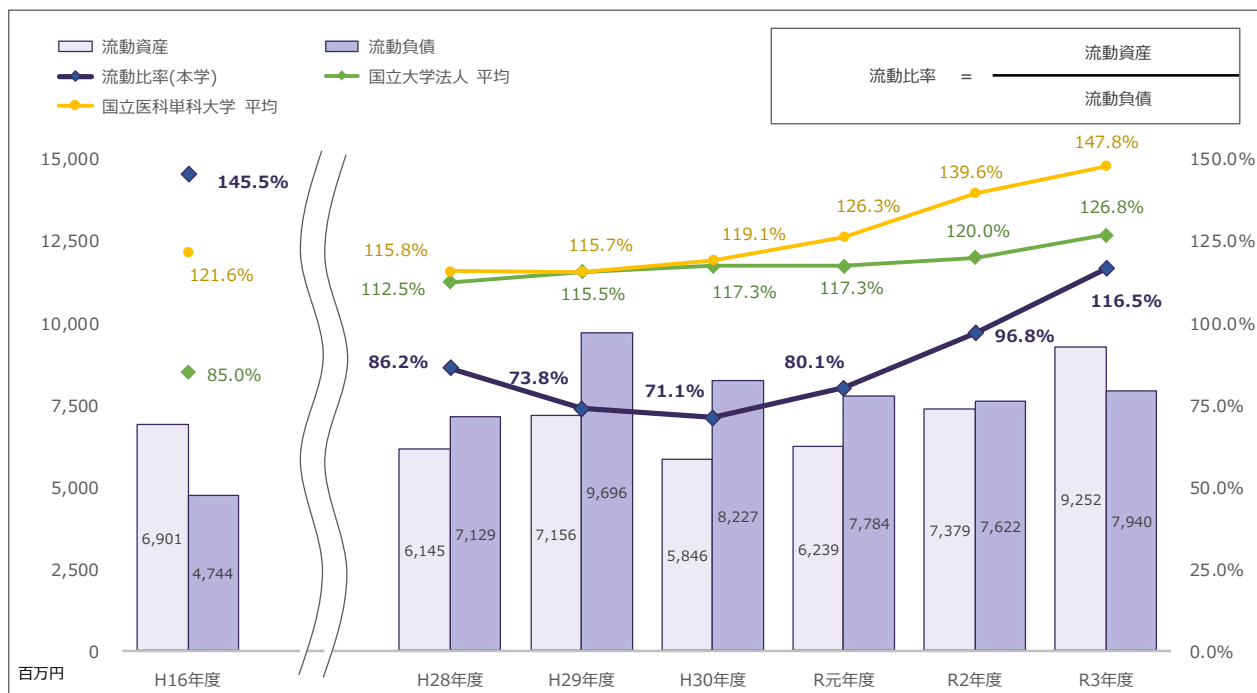
※端数処理により、合計が一致しない場合がある。ない場合がある。



# 財務指標

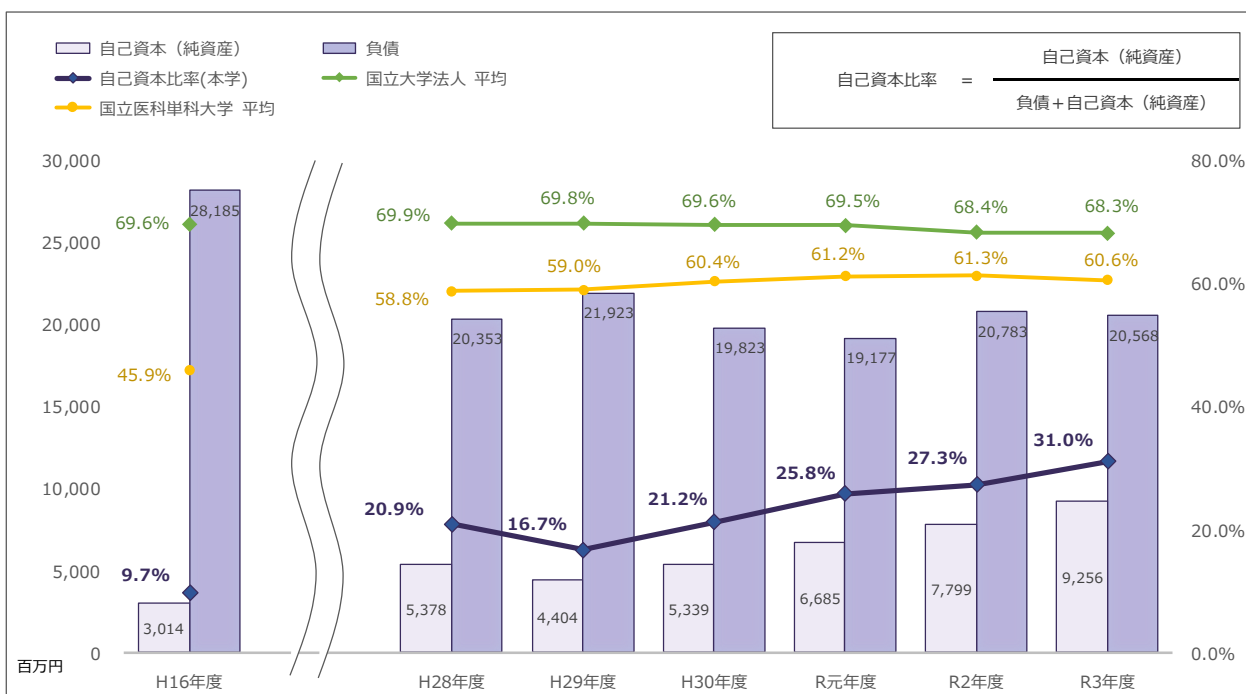
## ■流動比率

〔安全性指標〕 1年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すもので、上がった方が良いとされる指標。



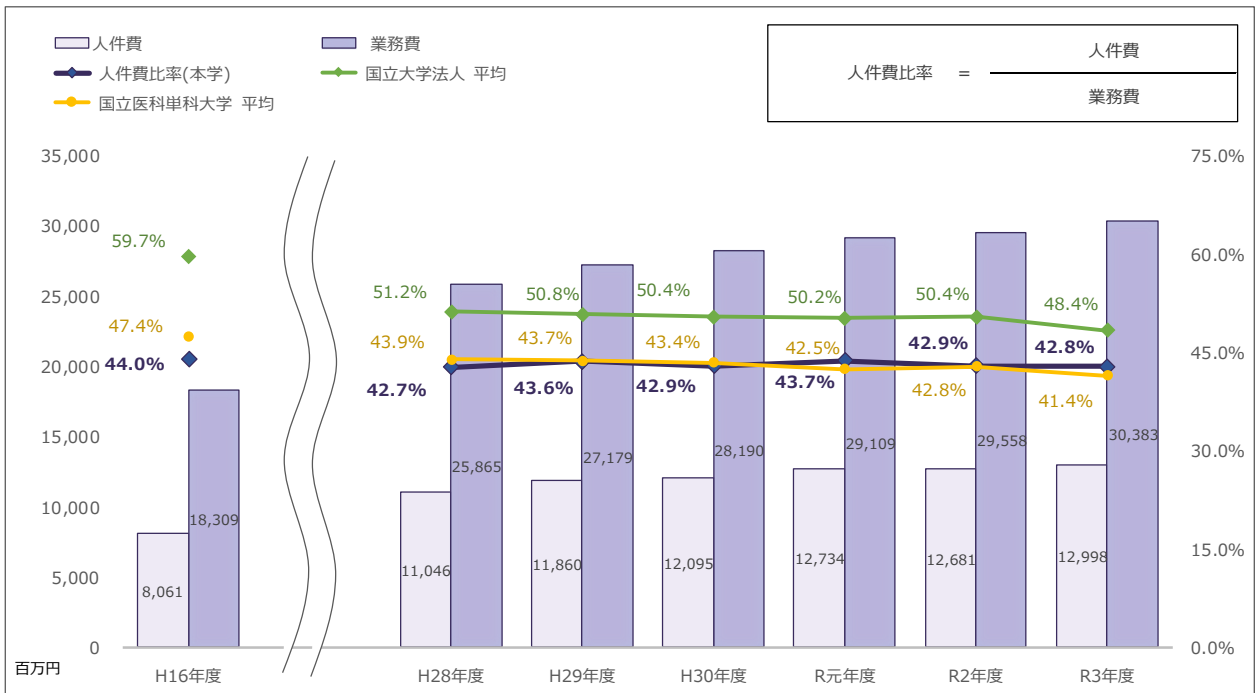
## ■自己資本比率

〔健全性指標〕 総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の健全性を判断するもので、上がった方が良いとされる指標。



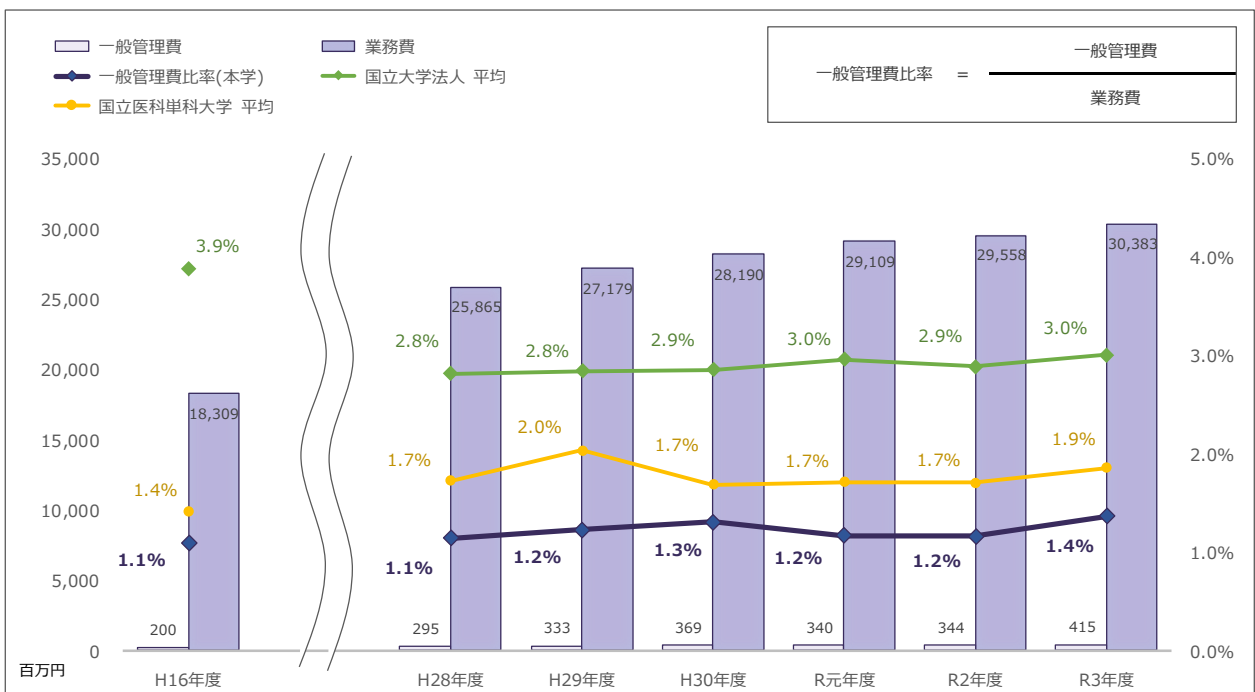
## ■ 人件費比率

[収益性指標] 業務費に対する人件費の比率で、下がった方が良いとされる指標。



## ■ 一般管理費比率

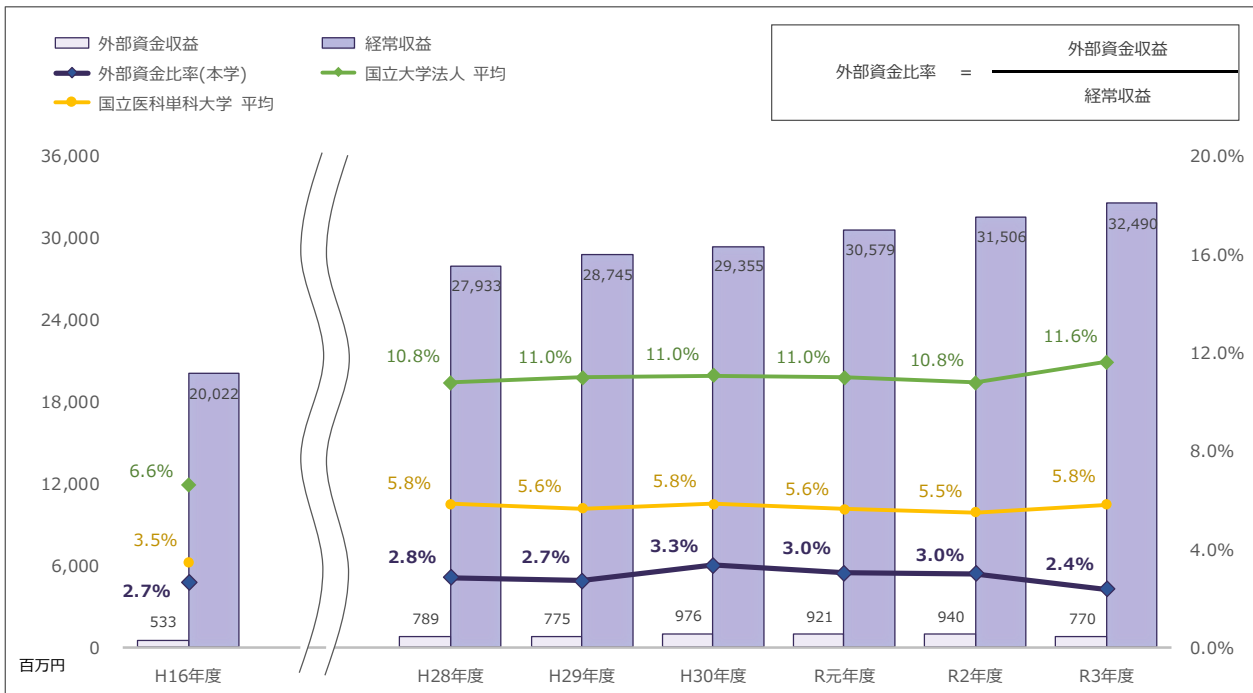
[効率性指標] 業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断するもので、下がった方が良いとされる指標。





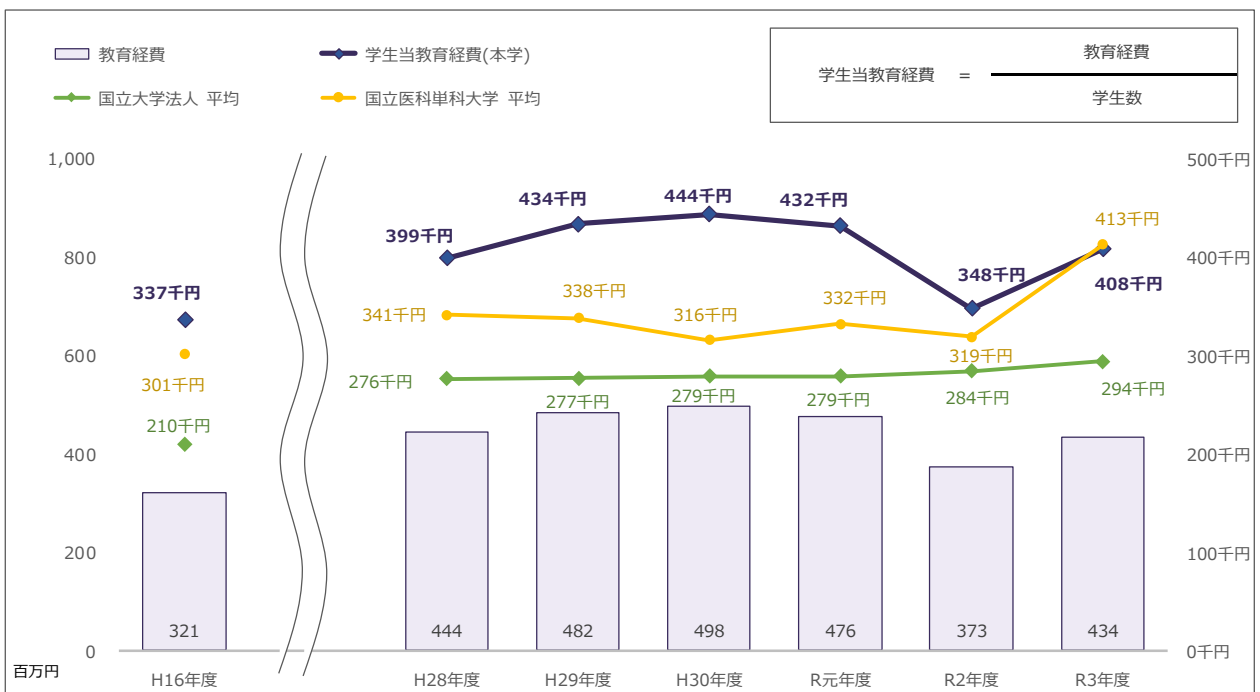
## ■外部資金比率

[活動性指標] 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断するもので、上がった方が良いとされる指標。



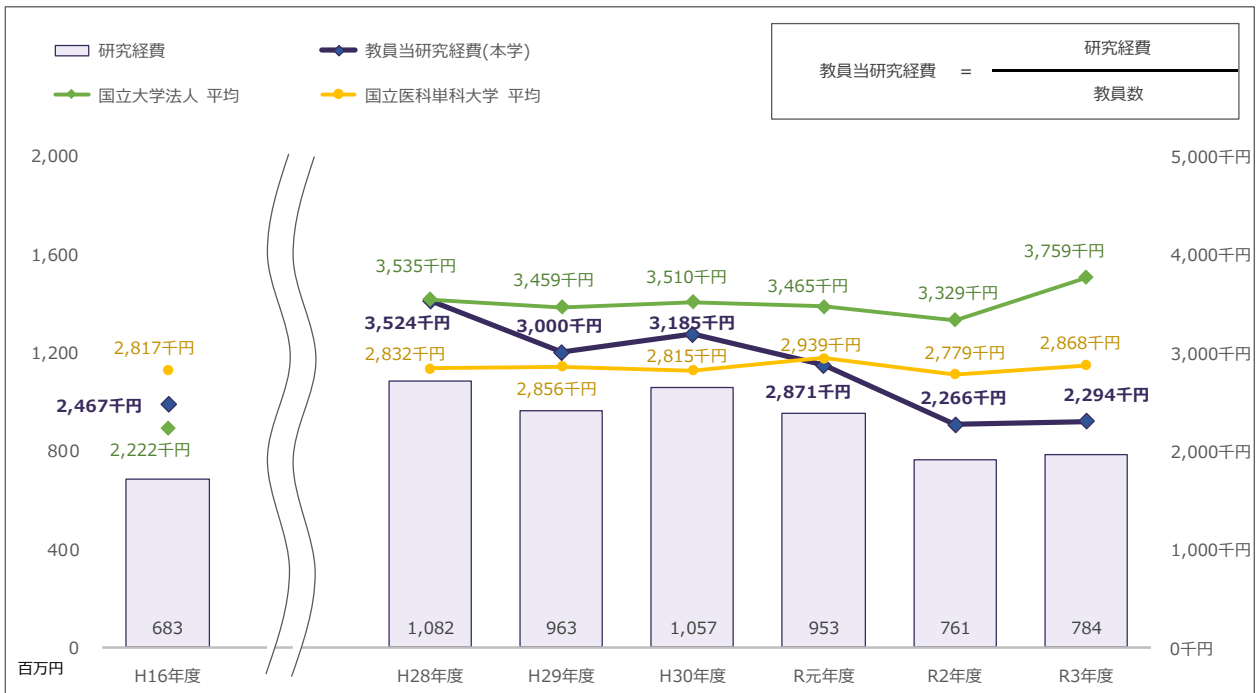
## ■学生当教育経費

[活動性指標] 学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、数値が高い方が良いとされる指標。



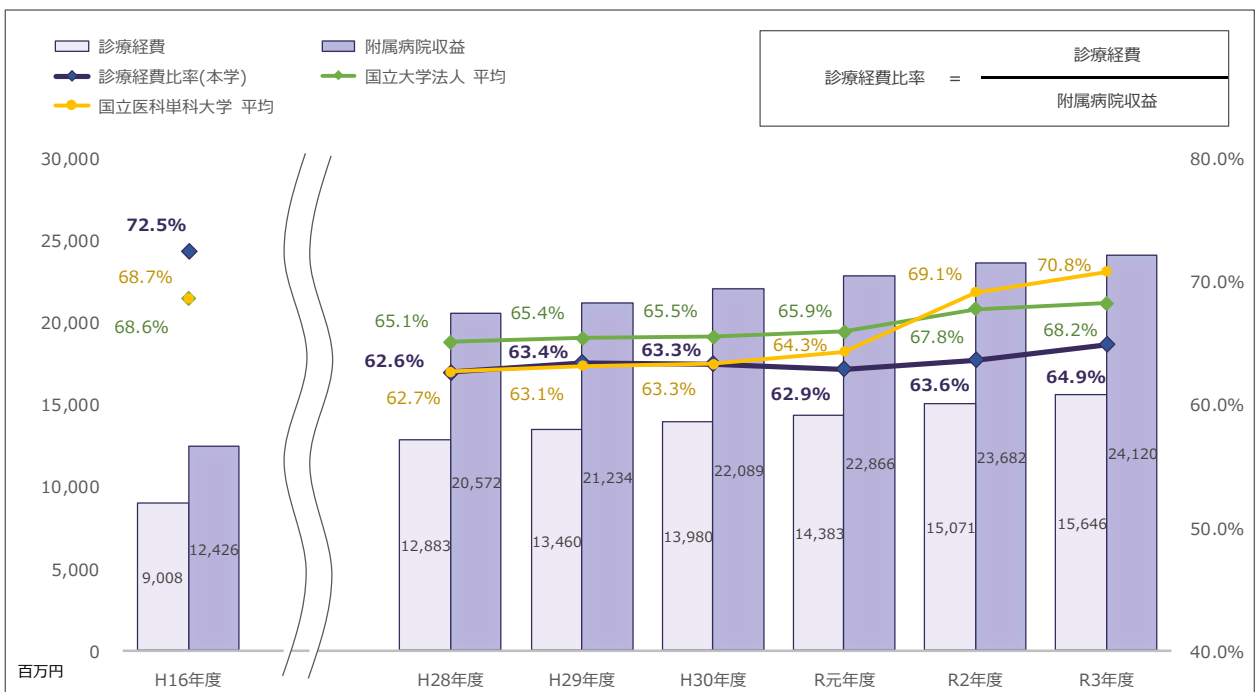
## ■ 教員当研究経費

[活動性指標] 教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、数値が高い方が良いとされる指標。



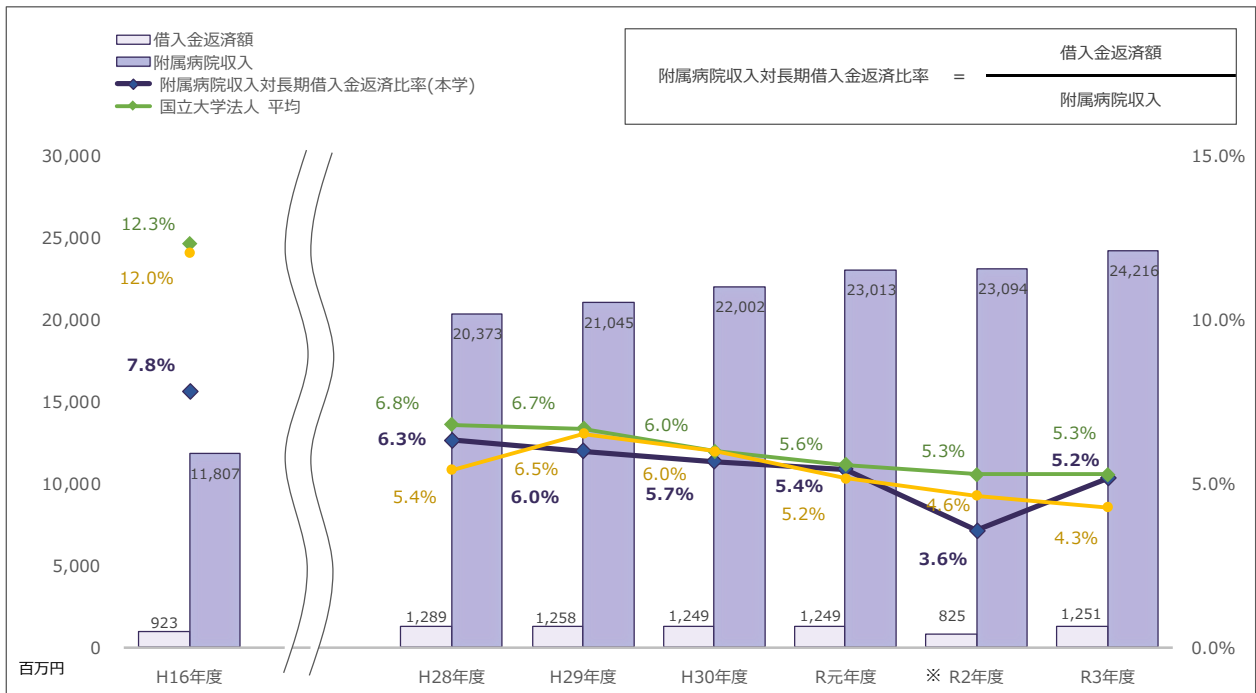
## ■ 診療経費比率

[収益性指標] 附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断するもので、下がった方が良いとされる指標。

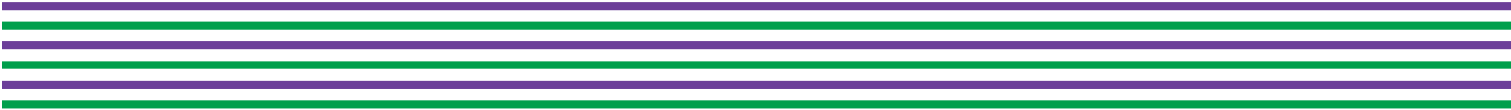


## ■長期借入金返済比率.....

[健全性指標] 附属病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断するもので、下がった方が良いとされる指標。



※ 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための「国立大学法人の長期借入金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金又は債券の償還期間の特例に関する省令」が令和3年1月14日付けで公布・施行され、本学は国内最大のクラスターに対応すること等による資金繰りの悪化から償還期間猶予の申請をし、令和3年2月26日付けで承認を受けた。このことにより、令和3年3月18日に償還予定だった439百万円が猶予され、上表のR2年度については、対前年度1.8%減の3.6%の値となっています。



#### 旭川医科大学基金へのご支援のお願い

旭川医科大学基金への更なるご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

お申し込み方法：①クレジットカード、コンビニエンスストアでの払込

②郵便振替払込

③大学窓口への直接払込

※詳しくは下記より旭川医科大学基金ホームページをご参照ください。

旭川医科大学基金

検索



[編集]

**旭川医科大学事務局会計課**

〒078-8510 旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号

Tel 0166-65-2111 (代表)

<https://www.asahikawa-med.ac.jp/>